



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジア

コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美濃 和男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中西 康治

TEL 03-6672-6788

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	616	3.7	65	16.0	66	17.3	66	39.6
22年3月期	594	2.8	56	—	56	—	47	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7,267.46	6,920.20	12.5	10.1	10.6
22年3月期	4,647.30	—	9.4	9.2	9.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	686	556	80.4	62,711.59
22年3月期	638	503	78.8	54,142.16

(参考) 自己資本 23年3月期 552百万円 22年3月期 503百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	120	△10	△23	459
22年3月期	49	△31	△54	373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	750.00	750.00	6	16.1	1.4
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	8	13.8	1.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		17.6	

(注) 当社は、平成23年4月1日付けで株式1株につき200株の株式分割を行っております。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	315	△3.1	30	△42.9	30	△43.2	30	△40.8	17.03
通期	620	0.5	50	△23.5	50	△25.0	50	△24.5	28.38

(注) 当社は、平成23年4月1日付けで株式1株につき200株の株式分割を行っております。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	11,631 株	22年3月期	11,631 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,821 株	22年3月期	2,333 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	9,107 株	22年3月期	10,202 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資の判断を行うことは差し控えて下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成23年5月19日(木)開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会開催後、速やかに東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計処理方法の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 財務諸表に関する注記事項	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	31
(持分法損益等)	31
(資産除去債務関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度(平成22年4月1日~平成23年3月31日)におけるわが国の経済は、一時は持ち直しの傾向がみられたものの、急激な円高の進行、不安定な雇用情勢、デフレ傾向の強まりなど、先行きは不透明な状況にあります。

当社が属する情報サービス産業におきましても、IT投資を抑制する企業は依然として多く、厳しい競争環境が続いています。

このような状況の下、当事業年度(平成22年4月1日~平成23年3月31日)は、収益改善策として前事業年度に取り組んだ利益率の高いクラウドサービス(ASP・SaaS)の増強を継続しつつ、中長期的な視点での当社の発展のため、新しい成長エンジンを発掘・育成することに注力してまいりました。アプリケーション開発事業に比べると特色や利幅の薄い受託開発事業は思い切って縮小し、アプリケーション開発事業や新規事業のテストマーケティング等の業務への再配置を進めております。

これらの結果、当事業年度においては、売上高616,811千円(前年同期比3.7%増)、営業利益65,356千円(前年同期比16.0%増)、経常利益66,690千円(前年同期比17.3%増)、当期純利益66,184千円(前年同期比39.6%増)となりました。

一昨年以来、売上高の急回復を見込みにくい景気環境下においても利益を計上できる体質への転換、収益構造の転換に取り組んでまいりましたが、前事業年度の黒字転換に続き当事業年度も利益を計上したことにより、一定の成果を収めたものと考えております。

事業別の状況は以下のとおりです。

アプリケーション開発事業

増強中のクラウドサービス(ASP・SaaS)が順調に推移しました。クラウドサービスの中でも比較的大型の案件が多いSaaS型が好調であるため、その増強を図る目的で技術要員の増員も進めました。これらの結果、売上高は448,565千円(前年同期比9.7%増)となりました。

受託開発事業

前述のとおり、新しい成長エンジンを発掘するため、発展的に事業を縮小し、当事業年度内に主要取引先の引継ぎが完了しました。売上高は168,246千円(前年同期比9.4%減)と前年同期比微減に留まりましたが、次年度以降は大幅に減少する見通しです。

クラウドサービス(ASP・SaaS)

ソフトウェア提供者(この場合、当社)が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となる。

(次期の見通し)

上記のとおり、中期的な視点で当社の売上と利益を大幅に上昇させることを目的に、特色や利幅の薄い受託開発事業を大きく縮小したため、同事業の売上は、当事業年度の168百万円から70百万円へと約1億円、58%減少する見込みです。そのため、主力のアプリケーション開発事業の売上は448百万円から550百万円へと23%増加するものの、全体では微増に留まる見通しです。

一方、新製品・サービスの開発強化や競争力の強化を図るため、研究開発要員の新規採用や、受託開発事業に携わっていた人員の一部の研究開発業務への配置転換を進めてまいります。そのため、研究開発費は、当事業年度の43百万円から62百万円へと19百万円、44%増加する見通しです。また、当社が提供するクラウドサービスの中でも、単価が高く、利用継続率も高いSaaS型の販売を増強するため、技術サポート要員を当事業年度期初の5人から9人体制へと強化いたしました。これら将来に向けての先行投資の増加により、営業利益、経常利益、当期純利益は当事業年度比15百万円程度(約24%)減少する見込みです。

なお、中国を始めとした海外市場への展開については、鋭意準備を進めておりますが、現時点では未確定事項が多く、見積もりが難しいため、業績予想には含めておりません。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	315	3.1	30	42.9	30	43.2	30	40.8	17	03
通期	620	0.5	50	23.5	50	25.0	50	24.5	28	38

(注) 当社は、平成23年4月1日付けで株式1株につき200株の株式分割を行っております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は686,963千円となり、前事業年度末に比べ48,020千円増加いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ売掛金が55,032千円減少した一方で、現金及び預金が86,409千円増加したことにより35,296千円増加いたしました。固定資産は、前事業年度末に比べ差入保証金が17,312千円減少した一方で、有形固定資産が13,192千円、投資有価証券が11,826千円増加したことにより12,724千円増加いたしました。

当事業年度末の負債は130,041千円となり、前事業年度末に比べ5,487千円減少いたしました。

流動負債は、前事業年度末に比べ未払金が10,226千円増加した一方で、買掛金が15,847千円、本社移転損失引当金が6,880千円減少したことにより15,051千円減少いたしました。固定負債は、前事業年度末に比べ繰延税金負債が6,662千円増加し、第1四半期会計期間より資産除去債務6,870千円を計上したことにより9,564千円増加いたしました。

当事業年度末の純資産は556,922千円となり、前事業年度末に比べ53,508千円増加いたしました。これは、自己株式が17,155千円増加した一方で、当期純利益66,184千円を計上したため純資産が増加したものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ86,337千円増加し、459,673千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、120,285千円(前年同期比145.1%増)となりました。これは、主な資金減少要因として仕入債務の減少額15,847千円があったものの、主な資金増加要因として売上債権の減少額55,032千円、税引前当期純利益68,324千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支払われた資金は、10,075千円(前年同期に投資活動の結果支払われた資金31,159千円)となりました。これは、資金増加要因として差入保証金の回収による収入17,312千円があったものの、資金減少要因として有形固定資産の取得による支出17,821千円、定期預金の預入による支出6,072千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支払われた資金は、23,872千円(前年同期に財務活動の結果支払われた資金54,375千円)となりました。これは、資金減少要因として自己株式の取得による支出17,643千円、配当金の支払額6,629千円があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率	84.4	78.8	80.4
時価ベースの自己資本比率	45.3	50.9	187.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考えは、新規事業投資や研究開発投資等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ、配当金による利益配分を行っていく方針であります。

当事業年度(平成23年3月期)については、当初の利益計画を上回ったため、配当を当初予定の750円から1,000円に増額いたします。

次期については5円(配当性向17.6%)の配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

技術革新の対応について

インターネット関連分野においては、日々新しい技術の開発が進められており、この技術革新に応じて業界における利用者のニーズも急速に変化しております。

アプリケーション開発事業においては、新技術の情報収集や研究開発にも力を入れ、常に積極的な技術の吸収・集積を心がけ、最新の技術に対応したプログラムの更新やコンポーネント(部品)の充実を図る等の対応を実施しております。

しかし、今後においても、タイムリーに新技術の開発及び新製品の市場導入等を行える保証はなく、これらへの対応が遅れた場合、当社の有する技術・サービスの陳腐化、業界における他社との競争力の低下から、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット及びインターネットビジネスの将来性について

現在、インターネットは急速な勢いで普及しており、今後もさらなる普及が予想されております。それに伴い、インターネット関連ビジネスも急速に拡大しておりますが、技術革新のスピードが非常に速いことから、短期的な変化においても予測することは不可能な状況であります。

当社においても、インターネットのさらなる普及を前提とした事業計画を策定しておりますが、今後のインターネットに関する新技術の開発、インターネットの利用規制や課金の有無、インターネットビジネスにおける電子商取引等のセキュリティの問題等により、インターネットの普及が当社の事業計画を策定するにおいて基礎となる数値を下回った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場動向等

日本のCRM市場は、米国市場の伸びと同様に有望視されてきましたが、成長の一段落や、新たな革新的技術の進歩や急激なビジネスプロセスの変化から、当社製品が市場に受け入れられなくなるという可能性も考えられ、かかる事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合他社について

現状においては、自社開発アプリケーション「WEB CAS」シリーズのうち主力製品「WEB CAS e-mail」が属するeメール配信システムの市場は、ベンチャー企業を中心に多数の企業が参入している分散型市場です。

しかしながら、資金力、ブランド力を有する大手企業の参入や全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した競合他社が出現した場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の受託開発事業においては効率的開発を行うことで納期を短縮しコストを抑えておりますが、大手企業は開発の一部を積極的にアジアの新興経済諸国等へとシフトし、コストダウンを図っているため、この傾向がさらに進んだ場合には、大手企業と当社との価格差は僅少となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

現時点においては、当社がインターネット関連事業を継続していく上で、電気通信事業法による制約を受ける事実はありません。

しかし、昨今、インターネットに関連する法規制が未整備であることについて、各方面から様々な指摘がなされていることは周知の事実であるため、今後国内における法的規制の整備が行われる可能性は高く、また、インターネットは国境を超えたネットワークであるため、海外諸国からの法的規制による影響を受けることも想定されることから、将来的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、電子メールによる一方的な商業広告の送りつけ(いわゆる迷惑メール)の問題に対応するため、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が平成14年4月17日に制定され、直近では平成21年6月5日に改正されております。同様に、通信販売等に関する規制を規定している「特定商取引に関する法律」についても、直近では平成21年6月5日に改正されております。

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」に関しましては、当社の主要製品であります「WEB CAS e-mail」に制約を受ける事実はありませんが、悪徳業者が迷惑メール等に利用できないよう、「WEB CAS e-mail」が接続するメールサーバーには技術的制限をかけております。これにより、悪徳業者がメールサーバーを意図的に変更し、制限を避けてメール配信をすることができない仕組みになっております。

販売先に対しては、「メール配信を行う際は、顧客からメールを受け取る許可を必ず得ること」を確認又は指導し

てから販売しております。さらに、迷惑メールの配信業者への販売防止のため、納入先の調査を行っております。

しかし、「WEB CAS e-mail」が悪徳業者に利用され、信用の失墜が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権等

当社で開発・設計しているソフトウェアやプログラムは、いわゆる「公知の基礎技術」の改良又は組み合わせにより当社が独自で開発・設計しておりますが、第三者の知的財産権を侵害している可能性があります。特に「ビジネスモデル特許」については、米国等において既に一般化していることや今後国内においても当該特許の認定が進むと予想されることから、これら知的財産権等への対応の重要性は増大すると考えております。

現在のITの分野における技術の進歩やビジネス・アイデアの拡大のスピードは非常に速く、予想が困難であり、また、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあります。

今後、当社の事業分野で当社の認識していない特許が成立していた場合又は新たに成立した場合には、損害賠償やロイヤリティの支払い要求等により、当社の業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取り扱いについて

当社は、当社ホームページのフォーム入力ページ(資料請求、お問合せ等)から個人情報を取得しており、また、アプリケーション開発や受託開発、ASP業務の中でもクライアントから個人情報を預かるケースがあり、それらの保有及び管理を行っております。

これらの個人情報に関しましては個人情報保護マネジメントシステムに基づき管理に最大限の注意を払っており、また、平成17年4月に完全施行された「個人情報の保護に関する法律」や総務省及び経済産業省が制定したガイドラインの要求事項の遵守に努めております。

さらに当社は、平成17年5月、「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項(JISQ15001)」を満たす企業として、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)より「プライバシーマーク」付与の認定を受け、平成19年5月、平成21年5月には同要求事項の最新版(JISQ15001:2006準拠)に基づく更新認定を受けております。

しかし、外部からの悪意によるウェブページの書き換えやデータの不正取得などの不正アクセス行為及び内部のシステム運用における人的過失並びに従業員の故意又は過失による顧客情報の漏洩、消失、改ざん又は不正利用が発生し、当社が適切な対応を行えず、信用の失墜又は損害賠償による損失が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の育成及び確保について

当社は、高度な技術力に基づいたサービス提供を志向しており、それを支えるものは優秀な技術スタッフであると考え、積極的な人材の育成を行っております。また、当社の販売体制は、現時点では十分といえる状態ではなく、営業スタッフの育成や増強も必要です。そこで、技術スタッフや営業スタッフの強化及びスキルアップを図ると共に、新たな人材の確保を行っていきたくと考えております。

さらに製品のコンサルティングから導入サポートまで一貫して行うことができるパートナーの開拓や育成、及び他業種との業務提携なども順次行っております。

しかし、適切な人材を十分に確保できず、あるいは在職中の従業員が退職するなどして、十分な開発・販売体制を築くことができない場合には、当社の業績又は将来的な事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記のパートナーや業務提携についても十分な成果が上がるという保証はなく、コスト増加から当社の利益を圧迫する可能性もあります。

製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性について

当社にとって、プログラムの不具合である「バグ」を無くすことは重要な課題ですが、各ハードウェアの環境やプラットフォームとの相性もあり、一般的に「バグ」を皆無にすることは非常に困難といわれております。

当社はこのような「バグ」を発生させないよう、製品の開発段階から十分な注意を払うのはもちろん、開発された製品を出荷前に念入りにテストしております。このテスト項目を全てクリアすることにより製品の信頼性が高まり、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、入念にテストを実施したとしても、予期し得ない重大な「バグ」を製品に内在したまま販売する可能性があります。

製品の発売後に重大な「バグ」が発見され、かつその「バグ」を解決するのに長期間を要する場合には、その製品の販売を継続することができず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後の事業戦略について

「WEB CAS」シリーズをコアとして、個々のクライアント企業のニーズに適合したインターネット・マーケティング・ソリューションを提供し、中長期的に当該事業分野におけるリーディングカンパニーを目指しております。

しかし、上記の事業戦略が、営業又は技術上の問題から計画どおり進行できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織における管理体制について

当社は、当事業年度末現在、従業員40名と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後の事業の拡大に伴い、適切な人的・組織的な対応ができない場合には、当社のサービス、製品の競争力に影響を及ぼす可能性があります。

納期遅延等

受託開発事業においては、主に顧客からの個別仕様の受注に基づきウェブサイトや企業業務システムの開発を行っておりますが、受託開発案件における想定外の工数増加や納期遅延等が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の案件は納期が四半期末に集中するため、売上計上も各四半期末月に集中する傾向があります。

配当政策について

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、新規事業投資や研究開発投資等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ、配当金による利益配分を行っていく方針であります。

しかしながら、計画どおりの利益が達成できなかった場合には、配当を見送る可能性もあります。

インセンティブの付与について

当社は、役員及び従業員のモチベーション向上のためストック・オプションを付与しており、当事業年度末現在、その数は1,147株、発行済株式総数の9.9%となっております。

今後も、役員および従業員のモチベーション向上のため、ストック・オプションの導入等インセンティブプランを継続する方針であります。なお、これらストック・オプションが行使された場合、既存株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

海外展開について

高い成長を実現するため海外展開を積極的に進めてまいりますが、知的財産権の保護や料金の回収など、国内取引以上に高いリスクが存在することは否めず、そのリスクに対応しきれない場合には、当社のサービス、製品の競争力に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

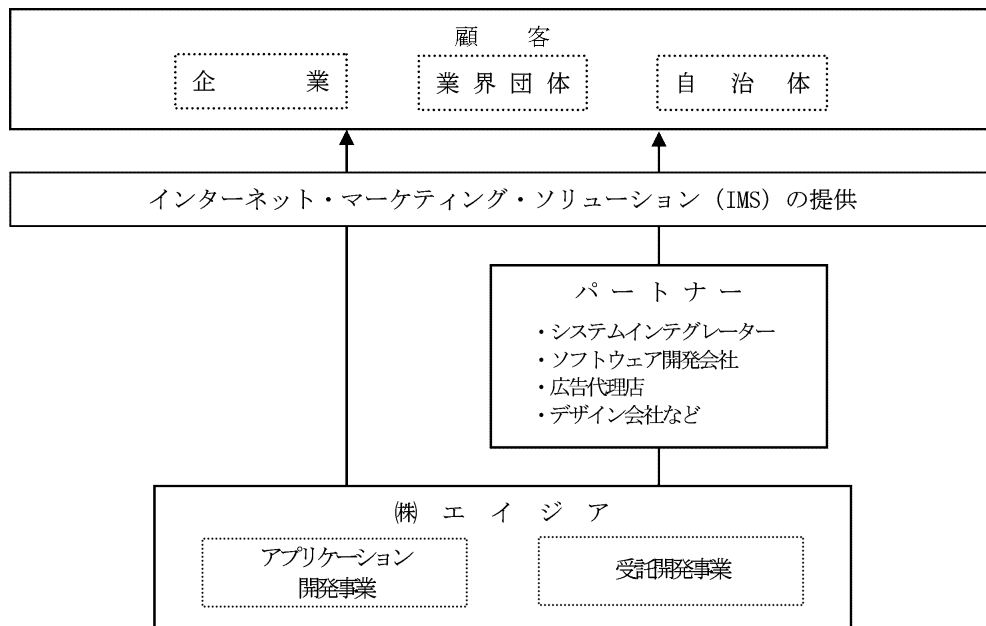
当社は、顧客企業等に対し、インターネットを活用したマーケティングソリューションを提供しております。当社の事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
アプリケーション開発事業	「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 「WEB CAS」シリーズの保守サービス
受託開発事業	ウェブサイトの受託開発 「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発 画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画・制作

受託開発事業につきましては、アプリケーション開発事業に比べ特色や利幅が薄いため、発展的に事業を縮小し、順次、要員をアプリケーション開発事業に再配置しております。

今後は、アプリケーション開発事業との関連性が高い業務や、すでに納めたシステムの保守等に限定して継続していく方針です。

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の行動憲章を掲げ、役員・社員が遂行する全ての企業活動の指針としております。

株式会社エイジア 行動憲章

株式会社エイジアは、「お客様に満足を買っていただく」ため、有用かつ信頼性の高い製品・サービスを提供し続けるよう行動します。

また、「公正で透明性の高い企業活動を行う」ため、法令及び社内規程を遵守するとともに、社会倫理を尊重し、誠実に行動します。

さらに、これらの行動を通して、社会から常に貢献を認められる企業であることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、今後の事業運営において、売上高の絶対的な水準を高めること及び適正な利益の確保を目指しており、売上高成長率及び売上高営業利益率を重要な指標として考えております。

ただし、次年度においては、中長期的な成長のための取り組みを優先し、当座の売上高成長率、売上高営業利益率の向上よりも、新規事業の発掘、テストマーケティング、海外市場の開拓等に注力する計画です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現状、アプリケーションシステムの販売と保守が売上の大半を占めておりますが、中長期的には、アプリケーションシステムの販売（保守、クラウドサービスを含む）、アプリケーションシステムの活用にかかるサービスの提供、海外での販売・サービス提供、それぞれを3分の1の構成に変更していく計画です。

また、当社は、中長期的な経営戦略として「IMS戦略」を掲げ、推進しております。

IMSとはInternet Marketing Solutionの略称で、効率的な各種マーケティングサービスをワンストップで提供する当社のビジネスモデルであり、当該分野でリーダー的な地位を獲得するのが中長期の目標であります。

この「IMS戦略」を実践するうえでコアとなるのが、自社開発した統合CRMアプリケーション「WEB CAS」シリーズです。同シリーズは、「現実のビジネスの世界で営業担当者が行っている様々な営業活動を、ネットビジネスの世界においてソフトウェアに代替及び連携させること＝ハイブリッド営業」を実現させるシステムで、当社の競争力の源泉となる製品です。広くハイブリッド営業を支える同シリーズ新製品の開発、既存製品のバージョンアップも含めたラインナップの更なる充実に、今後も努めてまいります。

ハイブリッド営業

ハイブリッド営業とは、当社の造語で、リアル営業マンとインターネット技術を駆使したネット営業マンが、共同で営業活動を行うことにより、営業活動の3本柱「見込み客を発掘する」「顧客ロイヤリティを向上させて優良顧客に育てる」「離反予備軍を早期発見し、離反率を低下させる」といった一連の作業を効率よく行う手法のこと。

(4) 会社の対処すべき課題

収益力の更なる向上

当社は、前事業年度より、従来主力であった導入型アプリケーションの販売（ライセンス販売）に比べ1案件あたりの単価は低いものの、安定的に売上を計上でき、利益率も高いクラウドサービス（ASP・SaaS）へのシフトを進めることなどにより、収益構造の改革に努めてまいりました。この取り組みによって、前事業年度の黒字転換に続き、当事業年度も利益を計上し、一定の成果を収めました。

今後は、この取り組みを更に強化し、クラウドサービスや保守サービスなど安定した売上による収益のみで固定費を賄える体制の構築を目指します。

販路の拡大

小規模である当社が、販売力を強化するにあたって、現状の営業人員のみで対処するのは難しく、当社製品のコンサルティングから導入サポートまで一貫して行えるパートナーの育成や採用、また、他企業との業務提携にも引き続き取り組んでまいります。

ブランド力の強化

ソフトウェアプロダクトの販売を主力事業とする当社にとって、一定の市場シェアを確保することは非常に重要であり、そのためのブランド力強化は大きな課題です。従来のインターネット上のリスティング広告に加え、ニュース

サイトやポータルサイト、雑誌などへの広告掲載、イメージキャラクターの採用、経営者や社員の露出度を高めることによる認知度の向上など、多角的にブランド力向上を進めてまいります。

新しい成長エンジンの模索、研究、テストマーケティング

中長期的な観点で高い成長を実現するため、マーケティング系のソフトウェアプロダクトの事業領域は維持しつつ、その活動範囲をEコマース周辺分野に広げ、新製品開発や研究、海外展開のテストマーケティングなどに取り組んでまいります。

特に海外展開については、すでに市場の大きな中国のみならず、今後高い伸びが期待できるアジアを中心とした新興国への展開の機会を探ってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,620	490,030
受取手形	315	315
売掛金	128,307	73,275
仕掛品	3,741	9,467
前払費用	16,002	12,170
未収入金	125	125
その他	202	525
貸倒引当金	1,826	125
流動資産合計	550,488	585,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	15,968
減価償却累計額	-	5,396
建物(純額)	-	10,571
工具、器具及び備品	31,912	37,796
減価償却累計額	23,296	26,559
工具、器具及び備品(純額)	8,616	11,237
有形固定資産合計	8,616	21,808
無形固定資産		
商標権	127	60
ソフトウェア	14,357	12,211
電話加入権	149	149
無形固定資産合計	14,634	12,422
投資その他の資産		
投資有価証券	15,768	27,594
出資金	100	100
破産更生債権等	130	-
長期前払費用	94	1,325
差入保証金	34,740	17,428
長期預金	14,500	20,500
貸倒引当金	130	-
投資その他の資産合計	65,203	66,947
固定資産合計	88,454	101,179
資産合計	638,943	686,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,034	5,187
未払金	6,817	17,043
未払費用	23,630	23,357
未払法人税等	1,994	1,716
未払消費税等	6,737	6,902
預り金	7,188	7,818
前受収益	39,029	36,099
賞与引当金	7,685	8,864
製品保証引当金	361	109
本社移転損失引当金	6,880	-
その他	822	33
流動負債合計	122,183	107,131
固定負債		
長期前受収益	9,549	5,581
繰延税金負債	3,795	10,457
資産除去債務	-	6,870
固定負債合計	13,345	22,909
負債合計	135,529	130,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金		
資本準備金	-	697
その他資本剰余金	301,086	243,263
資本剰余金合計	301,086	243,960
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	50,158	66,184
利益剰余金合計	50,158	66,184
自己株式	75,467	92,623
株主資本合計	497,881	539,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,532	12,546
評価・換算差額等合計	5,532	12,546
新株予約権	-	4,433
純資産合計	503,413	556,922
負債純資産合計	638,943	686,963

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	594,667	616,811
売上原価		
当期製品製造原価	226,897	214,665
合計	226,897	214,665
製品売上原価	226,897	214,665
売上総利益	367,770	402,146
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 311,404	^{1, 2} 336,789
営業利益	56,365	65,356
営業外収益		
受取利息	269	210
受取配当金	6	6
未払配当金除斥益	544	-
受取手数料	-	411
債務勘定整理益	-	783
その他	228	25
営業外収益合計	1,047	1,436
営業外費用		
支払手数料	417	93
雑損失	123	9
営業外費用合計	540	102
経常利益	56,872	66,690
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,701
製品保証引当金戻入額	-	252
特別利益合計	-	1,953
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,289	³ 51
本社移転損失引当金繰入額	6,880	-
減損損失	-	⁴ 267
特別損失合計	9,170	319
税引前当期純利益	47,701	68,324
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等調整額	-	1,850
法人税等合計	290	2,140
当期純利益	47,411	66,184

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	74,701	32.5	62,449	27.8
労務費		90,913	39.6	101,392	45.2
経費		64,154	27.9	60,613	27.0
当期総製造費用		229,770	100.0	224,455	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,115		3,741	
合計		232,885		228,196	
期末仕掛品たな卸高		3,741		9,467	
他勘定振替高	2	2,246		4,063	
当期製品製造原価		226,897		214,665	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	43,123千円	36,346千円

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費		
保証修理費	652千円	567千円
ソフト開発費	-千円	31千円
その他	1,593千円	3,463千円
合計	2,246千円	4,063千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	322,420	322,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	322,420	322,420
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の積立	-	697
当期変動額合計	-	697
当期末残高	-	697
その他資本剰余金		
前期末残高	301,086	301,086
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	6,973
自己株式の処分	-	6
資本準備金の積立	-	697
欠損填補	-	50,158
当期変動額合計	-	57,823
当期末残高	301,086	243,263
資本剰余金合計		
前期末残高	301,086	301,086
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	6,973
自己株式の処分	-	6
欠損填補	-	50,158
当期変動額合計	-	57,125
当期末残高	301,086	243,960
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	97,569	50,158
当期変動額		
当期純利益	47,411	66,184
欠損填補	-	50,158
当期変動額合計	47,411	116,342
当期末残高	50,158	66,184

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	97,569	50,158
当期変動額		
当期純利益	47,411	66,184
欠損填補	-	50,158
当期変動額合計	47,411	116,342
当期末残高	50,158	66,184
自己株式		
前期末残高	21,523	75,467
当期変動額		
自己株式の取得	53,943	17,550
自己株式の処分	-	394
当期変動額合計	53,943	17,155
当期末残高	75,467	92,623
株主資本合計		
前期末残高	504,413	497,881
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	6,973
当期純利益	47,411	66,184
自己株式の取得	53,943	17,550
自己株式の処分	-	400
当期変動額合計	6,532	42,061
当期末残高	497,881	539,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	5,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,532	7,014
当期変動額合計	5,532	7,014
当期末残高	5,532	12,546
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	5,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,532	7,014
当期変動額合計	5,532	7,014
当期末残高	5,532	12,546
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	4,433
当期変動額合計	-	4,433
当期末残高	-	4,433

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	504,413	503,413
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	6,973
当期純利益	47,411	66,184
自己株式の取得	53,943	17,550
自己株式の処分	-	400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,532	11,447
当期変動額合計	999	53,508
当期末残高	503,413	556,922

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	47,701	68,324
減価償却費	12,371	18,000
商標権償却	66	66
減損損失	-	267
株式報酬費用	-	4,433
貸倒引当金の増減額(は減少)	258	1,701
賞与引当金の増減額(は減少)	336	1,179
製品保証引当金の増減額(は減少)	117	252
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	6,880	6,880
受取利息及び受取配当金	275	216
固定資産除却損	2,289	51
売上債権の増減額(は増加)	51,180	55,032
たな卸資産の増減額(は増加)	626	5,725
仕入債務の増減額(は減少)	11,646	15,847
長期前受収益の増減額(は減少)	3,003	3,968
その他の流動資産の増減額(は増加)	539	3,608
その他の固定資産の増減額(は増加)	79	1,230
その他の流動負債の増減額(は減少)	22,983	4,950
その他	539	122
小計	48,973	120,214
利息及び配当金の受取額	275	216
法人税等の支払額	170	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,078	120,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,091	6,072
有形固定資産の取得による支出	7,855	17,821
無形固定資産の取得による支出	554	3,394
貸付けによる支出	-	300
貸付金の回収による収入	430	200
差入保証金の差入による支出	17,428	-
差入保証金の回収による収入	280	17,312
その他	61	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,159	10,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	-	400
自己株式の取得による支出	54,361	17,643
配当金の支払額	14	6,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,375	23,872
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,456	86,337
現金及び現金同等物の期首残高	409,792	373,335
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 373,335	¹ 459,673

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 耐用年数10年による定額法を採用しております。 ソフトウエア 自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能年度(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生する損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 本社移転損失引当金</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) 製品保証引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。	(4) 製品保証引当金 同左
4. 収益及び費用の計上基準	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度未までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用したことに伴い、当事業年度に着手した受注契約から当事業年度未までの進捗部分についての成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高は17,756千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,597千円増加しております。	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度未までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,323千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は35千円であります。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">53,166千円</p>	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">43,392千円</p>																																								
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">49,570千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">102,646千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">321千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,650千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">20,210千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,516千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">5,551千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">31,559千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,513千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">18,500千円</td></tr> </table>	役員報酬	49,570千円	給与手当	102,646千円	貸倒引当金繰入額	321千円	賞与引当金繰入額	4,650千円	製品保証引当金繰入額	117千円	法定福利費	20,210千円	減価償却費	2,516千円	ソフトウェア償却費	5,551千円	支払手数料	31,559千円	広告宣伝費	20,513千円	支払家賃	18,500千円	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,890千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">99,060千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,206千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">21,077千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,203千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">5,613千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">44,933千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">26,100千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">14,027千円</td></tr> </table>	役員報酬	56,890千円	給与手当	99,060千円	賞与引当金繰入額	5,206千円	法定福利費	21,077千円	減価償却費	5,203千円	ソフトウェア償却費	5,613千円	支払手数料	44,933千円	広告宣伝費	26,100千円	支払家賃	14,027千円
役員報酬	49,570千円																																								
給与手当	102,646千円																																								
貸倒引当金繰入額	321千円																																								
賞与引当金繰入額	4,650千円																																								
製品保証引当金繰入額	117千円																																								
法定福利費	20,210千円																																								
減価償却費	2,516千円																																								
ソフトウェア償却費	5,551千円																																								
支払手数料	31,559千円																																								
広告宣伝費	20,513千円																																								
支払家賃	18,500千円																																								
役員報酬	56,890千円																																								
給与手当	99,060千円																																								
賞与引当金繰入額	5,206千円																																								
法定福利費	21,077千円																																								
減価償却費	5,203千円																																								
ソフトウェア償却費	5,613千円																																								
支払手数料	44,933千円																																								
広告宣伝費	26,100千円																																								
支払家賃	14,027千円																																								
<p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,653千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">540千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">95千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,289千円</td></tr> </table>	建物	1,653千円	工具、器具及び備品	540千円	ソフトウェア	95千円	合計	2,289千円	<p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	51千円																														
建物	1,653千円																																								
工具、器具及び備品	540千円																																								
ソフトウェア	95千円																																								
合計	2,289千円																																								
工具、器具及び備品	51千円																																								
	<p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (東京都品川区)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び 備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については全社を一つの資産グループとしてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(267千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品116千円、ソフトウェア151千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値はゼロと評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社 (東京都品川区)	遊休資産	工具、器具及び 備品 ソフトウェア																																		
場所	用途	種類																																							
本社 (東京都品川区)	遊休資産	工具、器具及び 備品 ソフトウェア																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,631	-	-	11,631
合計	11,631	-	-	11,631

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	670	1,663	-	2,333
合計	670	1,663	-	2,333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,663株は、自己株式取得による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,973	資本剰余金	750	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,631	-	-	11,631
合計	11,631	-	-	11,631

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	2,333	500	12	2,821
合計	2,333	500	12	2,821

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、自己株式取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	4,433
合計		-	-	-	-	-	4,433

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,973	750	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,810	利益剰余金	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">403,620千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 (積立定期預金)</td> <td style="text-align: right;">30,284千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,335千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	403,620千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 (積立定期預金)	30,284千円	現金及び現金同等物	373,335千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">490,030千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 (積立定期預金)</td> <td style="text-align: right;">30,357千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,673千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替額 50,158千円</p> <p>(2) 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、 6,870千円であります。</p>	現金及び預金勘定	490,030千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 (積立定期預金)	30,357千円	現金及び現金同等物	459,673千円
現金及び預金勘定	403,620千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 (積立定期預金)	30,284千円												
現金及び現金同等物	373,335千円												
現金及び預金勘定	490,030千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 (積立定期預金)	30,357千円												
現金及び現金同等物	459,673千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	4,843	2,963	1,880	工具、器具及び備品	4,843	3,731	1,112
ソフトウェア	14,170	10,627	3,542	ソフトウェア	14,170	13,461	708
合計	19,013	13,591	5,422	合計	19,013	17,193	1,820
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3,732千円	1年以内			1,363千円
1年超			1,992千円	1年超			629千円
合計			5,725千円	合計			1,992千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3,858千円	支払リース料			3,858千円
減価償却費相当額			3,601千円	減価償却費相当額			3,601千円
支払利息相当額			216千円	支払利息相当額			126千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

区 分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15,768	6,439	9,328
合 計	15,768	6,439	9,328

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

区 分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	27,594	6,439	21,154
合 計	27,594	6,439	21,154

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 15名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 10名	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 9名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 600株	普通株式 162株	普通株式 48株	普通株式 50株
付与日	平成15年11月20日	平成16年11月12日	平成17年4月22日	平成17年7月29日
権利確定条件	<p>新株予約権の当社取締役又は従業員以外の第三者への譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>新株予約権者は新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p>	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>この他の条件は、本總會及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>この他の条件は、本總會及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>この他の条件は、本總會及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年12月1日から 平成24年12月16日	平成18年12月1日から 平成26年9月30日	平成19年5月1日から 平成26年9月30日	平成19年8月1日から 平成27年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 第1回、第2回、第3回のストック・オプションにつきましては、平成17年6月1日実施の株式分割の影響を調整しております。

(2) ストック・オプションの数

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前事業年度末	309	57	27	50
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	60	-	-	50
未行使残	249	57	27	-

(注) 第4回のストック・オプションにつきましては、付与対象者全員の権利放棄により、平成22年1月に全部消滅しております。

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	93,334	247,000	530,000
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-	-

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,259千円
売上原価 173千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 15名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 10名	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 9名	当社取締役 4名 当社従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 600株	普通株式 162株	普通株式 48株	普通株式 850株
付与日	平成15年11月20日	平成16年11月12日	平成17年4月22日	平成22年8月18日
権利確定条件	<p>新株予約権の当社取締役又は従業員以外の第三者への譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>新株予約権者は新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p>	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他当社取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年12月1日から平成24年12月16日	平成18年12月1日から平成26年9月30日	平成19年5月1日から平成26年9月30日	平成24年9月1日から平成28年8月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 第1回、第2回、第3回のストック・オプションにつきましては、平成17年6月1日実施の株式分割の影響を調整しております。

(2) ストック・オプションの数

当事業年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	850
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	850
権利確定後 (株)				
前事業年度末	249	57	27	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	12	-	-	-
失効	24	-	-	-
未行使残	213	57	27	-

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	93,334	247,000	43,689
行使時平均株価 (円)	79,360	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-	-	17,100

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された第5回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	第5回ストック・オプション
株価変動性(注)1	93%
予想残存期間(注)2	4.0年
予想配当(注)3	750円/配当
無リスク利率(注)4	0.2%

(注)1. 平成18年8月7日から平成22年8月18日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 80,519千円 賞与引当金 3,127千円 貸倒引当金 118千円 製品保証引当金 146千円 本社移転損失引当金 2,799千円 その他 2,184千円 小計 88,896千円 評価性引当金 88,896千円 繰延税金資産合計 - 千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 3,795千円 繰延税金負債合計 3,795千円 繰延税金負債の純額 3,795千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 35,371千円 賞与引当金 3,607千円 貸倒引当金 118千円 製品保証引当金 44千円 その他 21,041千円 小計 60,183千円 評価性引当金 60,183千円 繰延税金資産合計 - 千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 8,607千円 資産除去債務 1,850千円 繰延税金負債合計 10,457千円 繰延税金負債の純額 10,457千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0 評価性引当金の増減 47.8 住民税均等割等 0.6 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.6	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0 評価性引当金の増減 42.0 住民税均等割等 0.4 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.1

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.456%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,841千円
時の経過による調整額	28千円
期末残高	<u>6,870千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「アプリケーション開発事業」及び「受託開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アプリケーション開発事業」は自社開発によるCRMアプリケーションソフト「WEB CAS(ウェブキャス)」シリーズの企画・開発・販売・保守、及び「WEB CAS(ウェブキャス)」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング・コンテンツ制作を行っております。「受託開発事業」はウェブサイトの受託開発、「WEB CAS(ウェブキャス)」シリーズの付加機能開発、企業業務システム・アプリケーションの受託開発及び画像加工・イラストレーション等を使用したホームページ・ウェブコンテンツの企画・制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	アプリケーション開発事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	448,565	168,246	616,811	-	616,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	448,565	168,246	616,811	-	616,811
セグメント利益	175,333	44,419	219,752	-	219,752
セグメント資産	92,433	40,393	132,827	-	132,827
その他の項目					
減価償却費	8,878	3,168	12,047	-	12,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,759	4,922	25,681	-	25,681
減損損失	267	-	267	-	267

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	当事業年度
報告セグメント計	219,752
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	154,395
財務諸表の営業利益	65,356

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	当事業年度
報告セグメント計	132,827
「その他」の区分の資産	-
セグメント間取引消去	-
全社資産(注)	554,136
財務諸表の資産合計	686,963

(注)全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
	当事業年度	当事業年度	当事業年度	当事業年度
減価償却費	12,047	-	5,952	18,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,681	-	3,684	29,366
減損損失	267	-	-	267

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

b. 関連情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	アプリケーション 開発事業	受託開発事業	その他	合計
外部顧客への売上高	448,565	168,246	-	616,811

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	アプリケーション 開発事業	受託開発事業	その他	合計
減損損失	267	-	-	267

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 54,142円16銭	1株当たり純資産額 62,711円59銭
1株当たり当期純利益金額 4,647円30銭	1株当たり当期純利益金額 7,267円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,920円20銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	503,413	556,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	4,433
(うち新株予約権)	(-)	(4,433)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	503,413	552,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,298	8,810

(注)2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	47,411	66,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	47,411	66,184
期中平均普通株式数(株)	10,202	9,107
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	457
(うち新株予約権)	(-)	(457)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の目的となる株式の数333株)	新株予約権2種類 (新株予約権の目的となる株式の数84株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	<p>平成23年2月15日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、平成23年4月1日をもって、普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割いたしました。また、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単位とする単元株制度を採用いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,314,569株</p> <p>(2) 分割方法 平成23年3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、200株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 270.71円</td> <td>1株当たり純資産額 313.56円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 23.24円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 36.34円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 34.60円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 270.71円	1株当たり純資産額 313.56円	1株当たり当期純利益金額 23.24円	1株当たり当期純利益金額 36.34円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 34.60円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 270.71円	1株当たり純資産額 313.56円								
1株当たり当期純利益金額 23.24円	1株当たり当期純利益金額 36.34円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 34.60円								

5. その他

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。